

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		原子力の平和利用のための国際協力の推進			担当部局庁		軍縮不拡散・科学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照			担当課室		国際原子力協力室		室長 別所 健一		
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ－1－8：原子力の平和的利用のための国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		別紙参照			関係する計画、通知等		別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国際社会における原子力の平和的利用を適切に促進するため、関係国との協力・意見交換及び情報収集等を行い、我が国の原子力活動に対する関係国の理解を増進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国際社会における原子力の平和的利用のための国際協力を推進し、原子力発電の適切な安全対策や新たな原子力技術・制度の開発等の国際的課題に貢献する。具体的に、(1)原子力の平和的利用を確保することを主たる目的として原子力協定の枠組みを整備することを決定した国との原子力協定の締結のための交渉を行う、(2)原子力の平和的利用の促進に係るIAEAの活動の一環として、医療・健康分野事業における諸議題について、専門家の協力を得て議論を行うための「RCA(原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定)国内対応委員会」を開催する、(3)核不拡散及び原子力の平和的利用において極めて重要な施設である濃縮及び再処理施設の視察を行う、(4)最新の国際的な原子力専門情報誌から情報を入手する、(5)我が国との原子力協力を希望する国における原子力関連の人的・法的基盤(法制度、関連人員、関連インフラ等)に係る調査等を実施し、原子力協定の交渉・締結に係る業務の実施を促進する。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	7	22	14	12	9			
			補正予算	－	－	－	－				
			繰越し等	－	－	－	－				
		計		7	22	14	12	9			
		執行額		8	8	7					
執行率(%)		111.1		36.0	49.6						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		原子力協定締結交渉関係経費につき、平成24年度には、1本の原子力協定が発効した。			成果実績	署名数	3	0 (4本の協定が国会承認)	0 (1本の原子力協定が発効)	－	
					達成度	%	100	100	100		
		RCA関係経費につき、RCA国内委員会においては、政府代表者は、RCAプロジェクトが円滑に実施されるよう、国内の専門家からの実施状況等を踏まえ、政府代表者は、RCA総会等に参加する。			成果実績	会合数	2	1	2	2	
					達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		RCA国内対応委員会を開催する。			活動実績 (当初見込み)	回	3 (3)	3 (4)	2 (4)	－ (4)	
					活動実績 (当初見込み)	件	7 (2)	3 (2)	3 (2)	－ (2)	
		原子力関連施設視察を実施する。									
単位当たりコスト		43,687(円／1か所)			算出根拠	原子力関連施設視察旅費合計(総経費131,060円)÷3か所=43,687円					
		163,250(円／1回)			算出根拠	2回のRCA国内対応委員会の総経費(326,500円)÷委員会開催回数(2回)=163,250円					
		218,295(円／1冊)			算出根拠	原子力関連情報データ購読料(経費218,295円)÷1冊=218,295円					
		1,431,750(円／1名・年)			算出根拠	3名の原子力協力専門員の総経費(4,295,250円)÷3名・1年=1,431,750円					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	原子力協定締結関係経費		6	4	会議費などを見直すことにより減。						
	原子力協力専門員雇用経費		4	4							
	RCA医療・健康分野事業(準備会合)関係経費		0.9	0.6							
	国際協力関係経費		0.6	0.4							
計		12	9								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国との原子力協力を希望する国における不拡散の取組等にかかる原子力関連の人的・法的基盤に係る調査・分析を行うことや、原子力関連資機材等の不拡散・平和的利用等を確保する法的枠組みである原子力協定の交渉・締結に係る業務及び原子力協定準備協議に係る業務の実施を促進させることは重要な事業。国際約束である原子力協定は、国でなければ締結することができない。また、IAEAを通じて我が国政府が開発途上国に対し技術協力を推進するための活動は、地方自治体及び民間に委ねるべき事業ではない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本件事業については、交渉のために必要な最低限の職員が出張するための経費として使用することや、開発途上国に対する技術協力を通じて原子力の平和的利用を促し、諸国の発展に貢献するものであることに留意している。また、専門員は、（１）原発全体を制御するロジック及びシステムの構築等の技術的専門知識を基にして、各国や国際機関との間で必要な調整を行う、（２）原子力安全基準や核セキュリティに関する専門知識に基づいて、IAEA原子力安全基準の見直し等をめぐる諸課題に関し、各国及び国際機関と英語で調整する、（３）各国の原子力政策や原子力事情についての調査を行うなどの専門知識等、真に必要な知識を有するものの必要最低人数となっている。 なお、協定交渉が想定していたよりも進捗しなかったため、またRCA国内対応委員会は年３回の開催を予定していたところ日程の調整がつかず年２回の開催となったため、不利用率が大きくなった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			△		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	我が国由来の原子力関連資機材等の不拡散・平和的利用確保につき、相手国に法的義務を課すには、国際約束である原子力協定を締結する以外に方法はない。また、締結された原子力協定は、原子力関連資機材等の移転の都度必要となる枠組みであり、極めてよく活用されている。また、RCA健康分野事業会合（準備会合）を開催することで、我が国がリーダーカントリーと努めるプロジェクトの向上に大いに役立っており、不可欠なものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 原子力協定締結交渉関係経費 相手国と緊密に意見交換・調整を行い、適切に実施されている。					
	2 RCA健康分野事業会合（準備会合）関係経費 健康分野におけるプロジェクトの関係者が定期的に参集し、意見交換を行うことで、主に開発途上国からのプロジェクト参加者にとって有益なプロジェクトとなるよう、内容の向上を図っていく上で有効に活用されている。					
	3 国際協力関係経費（原子力の平和的利用に係る国際協力関連経費） 世界中のエネルギー情勢が大きな変化を見せるなか、世界に広がるplattsの記者ネットワークから集まった最新かつ貴重な原子力情報をタイムリーに入手し、我が国原子力政策にとって必要な情報を得ていく必要がある。また、核不拡散及び原子力の平和的利用に密接に関わる国内の各種原子力施設の視察は引き続き重要であり、視察の実現に向けて工夫していく必要がある。					
	4 原子力協力専門員経費 （１）原発全体を制御するロジック及びシステムの構築等の技術的専門知識を基にして、各国や国際機関との間で必要な調整を行う、（２）原子力安全基準や核セキュリティに関する専門知識に基づいて、IAEA原子力安全基準の見直し等をめぐる諸課題に関し、各国及び国際機関と英語で調整する、（３）各国の原子力政策や原子力事情についての調査を行うなど、引き続き核不拡散と原子力安全等に適切に対応できるよう留意していく必要がある。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	事業の効率化による経費縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	会議費などを見直すことにより減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	295,317,321	平成23年	276,302,304,新23-27	平成24年	214

(別紙)

個別事業名	原子力協定締結関係経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	国際原子力協力室		室長 別所 健一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ－１－８：原子力の平和的利用のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第4号		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5	16	9	6	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	5	16	9	6	4
	執行額		7	3	2		
	執行率(%)		128.3	17.2	26.6		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	5	3				
	文化人等派遣旅費	0.4	1				
	会議費	0.1	0.3				
	計	6	4				

個別事業名： 原子力協定締結関係経費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	

外務省
2百万円

国際会議出席経費

A. 出張者計3名
2百万円

原子力協定交渉の実施

B. 専門家1名
0.2百万円

原子力協定交渉の実施

※金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しておりません

個別事業名： 原子力協定締結関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 原子力協定締結関係経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	原子力協定締結交渉	1	-	-
2	出張者B	原子力協定に関する会合	0.8	-	-
3	出張者C	原子力協定締結交渉	0.5	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	原子力協定に関する会合	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	原子力協力専門員経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	国際原子力協力室		室長 別所 健一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ－１－８：原子力の平和的利用のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第4号		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	5	4	4	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	5	4	4	4
	執行額		—	4	4		
	執行率(%)		—	94.1	95.8		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	調査謝金		4	4			
	計		4	4			

個別事業名： 原子力協力専門員経費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
	外務省 4百万円 (原子力関連の人的・法的基盤の調査等) ↓ 【公募】 A. 原子力協力専門員(7名) 4百万円 (原子力関連の人的・法的基盤の調査等)	

個別事業名： 原子力協力専門員経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	原子力関連の人的・法的基盤の調査等に係る人件費	1			
	謝金	原子力関連の人的・法的基盤の調査等に係る人件費	1			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 原子力協力専門員経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原子力協力専門員経費A	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	1	公募	-
2	原子力協力専門員経費B	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	1	公募	-
3	原子力協力専門員経費C	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	0.8	公募	-
4	原子力協力専門員経費D	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	0.4	公募	-
5	原子力協力専門員経費E	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	0.4	公募	-
6	原子力協力専門員経費F	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	0.4	公募	-
7	原子力協力専門員経費G	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	0.2	公募	-
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	RCA医療・健康分野事業会合（準備会合）関係経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度開始		担当課室	国際原子力協力室		室長 別所 健一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ－1－8：原子力の平和的利用のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1	0.9	0.8	0.9	0.6
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	1	0.9	0.8	0.9	0.6
	執行額		0.7	0.5	0.3		
	執行率（％）		56.8	55.9	38.6		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	会議開催業務委託		0.8	0.6			
	職員旅費		0.01	0.01			
	調査員旅費		0.01	0.01			
	計		0.9	0.6			

個別事業名： RCA医療・健康分野事業会合（準備会合）関係経費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
	外務省 0.3百万円 (国内における準備会合開催) ↓ 【随意契約】 A. 特定非営利活動法人放射線医療国際協力推進機構 0.3百万円 (国内において準備会合を開催し、医療・健康分野におけるRCAの活動に関する調整を実施する。)	

個別事業名： RCA医療・健康分野事業会合（準備会合）関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： RCA医療・健康分野事業会合（準備会合）関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人放射線 医療国際協力推進機構	会議開催業務委託	0.3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		原子力の平和利用に係る国際協力関係経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 8 年度開始		担当課室	国際原子力協力室		室長 別所 健一	
会計区分		一般会計		政策・施策名	Ⅱ：分野別外交 Ⅱ－１－８：原子力の平和的利用のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1号イ		関係する計画、通知等	－			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	0.5	0.4	0.4	0.6	0.4
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	0.5	0.4	0.4	0.6	0.4
		執行額		0.3	0.3	0.4		
		執行率 (%)		64.4	81.9	87.0		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.3	0.07				
	情報データ購読料		0.2	0.3				
	消耗品費		0.05	0.03				
	計		0.6	0.4				

個別事業名： 原子力の平和的利用に係る国際協力関係経費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
	外務省 0.4百万円 (原子力関連の二国間、多国間の条約・協定等の締結・運用業務や、IAEA活動のうち原子力の平和的利用の促進に関する協力のための経費)	
	↓ 【見積合わせ】 【随意契約：外国送金】	
	A. 出張者計3名 0.1百万円 (原子力関連施設視察)	B. 消耗品費 0.01百万円 (原子力関連書籍の購入)
		C. Platts 0.2百万円 (世界のエネルギー事情、原子力発電開発動向、各国原子力政策等の情報収集するための経費(購読料))
	※金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しておりません	

個別事業名： 原子力の平和的利用に係る国際協力関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 原子力の平和的利用に係る国際協力関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	原子力関連施設視察	0.06	-	-
2	出張者B	原子力関連施設視察	0.05	-	-
3	出張者C	原子力関連施設視察	0.02	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	書店A	原子力関連書籍の購入	0.00	-	-
2	書店B	原子力関連書籍の購入	0.00	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

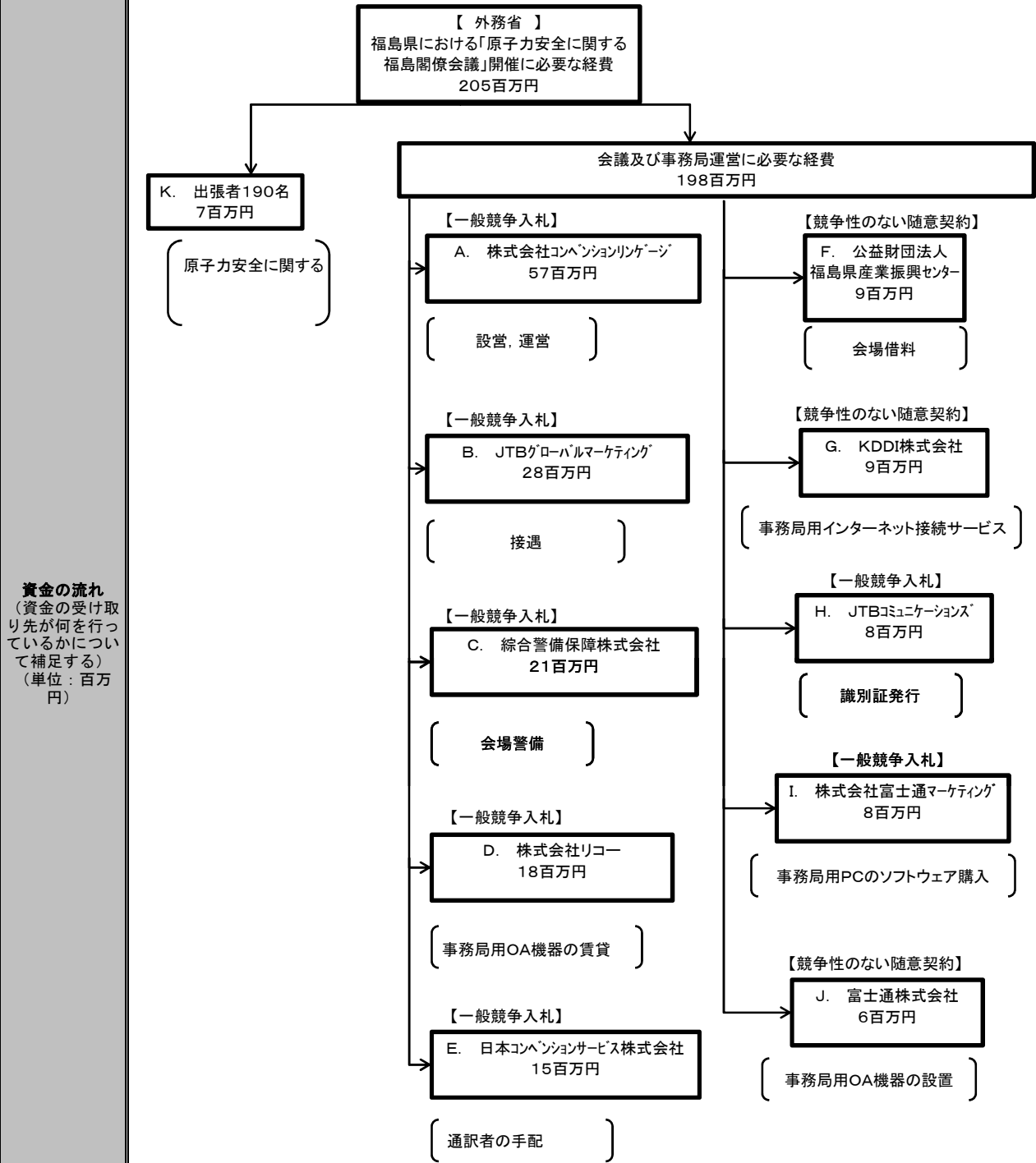
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	PLATTS	PLATTS NUCLEONICS WEEK購読	0.2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		原子力安全に関する国際会議開催			担当部局庁		軍縮不拡散・科学部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度			担当課室		国際原子力協力室			室長 別所 健一	
会計区分		特別会計			政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ－1－8：原子力の平和的利用のための国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第4項			関係する計画、通知等		2011年G8仏・ドーヴィルサミット総理演説等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		福島第一原発事故の経験と教訓を国際社会と共有し、更に透明性を高め、原子力安全の強化に関する国際社会の様々な取組の進捗状況を議論することを目的として、我が国及び国際原子力機関(IAEA)が共催したもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成24年12月15－17日、福島県郡山市において「原子力安全に関する福島閣僚会議」を開催し、117の国及び13の国際機関が参加(46の国・国際機関から、閣僚・国際機関の長を含むハイレベルが参加)し、閣僚級の本会合(15日)及び専門家会合(16－17日)を開催した。また、会議開催に際し、福島第一原発、福島における除染活動及び県内被災地現場の視察等のサイトツアー及び会場内でサイドイベントを実施した。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	344	－	－			
			補正予算	－	－	－	－				
			繰越し等	－	－	－	－				
			計	－	－	344	－	－			
		執行額		－	－	205					
		執行率(%)		－	－	59.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		成果実績のはかり方は、本国際会議への参加国数。			成果実績	参加国数	－	－	117国+13機関	－	
					達成度	%	－	－	85.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		平成24年12月に開催。			活動実績 (当初見込み)	回	－ (－)	－ (－)	1 (1)	－ (－)	
単位当たりコスト		204, 637(千円/回)			算出根拠	204, 637千円/会議回数(1)					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	計										

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東電福島第一原発事故から得られた経験及び教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の強化に貢献するとともに、事故からの我が国の復興を国際社会にアピールし、被災地に裨益する取組。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	経費は、本事業を行う上で必要最低限の費目から構成されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	旅費については、より多くの事務局要員を現地に派遣しつつも、各出張者の用務内容に応じて日程を短縮した結果、不用額が生じた。 庁費については、一般競争入札を実施した結果、実際の契約額が予定価格を大幅に下回ったため、不用額が生じた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	会議を福島で開催することにより、原子力安全の強化の重要性を再確認した。また、IAEA原子力安全行動計画策定から1年を経たタイミングでハイレベルでの議論が行われたことにより、国際的な原子力安全を更に強化していくことにつながると期待される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	本件は、外務省、経産省等との共管案件。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		原子力安全に関する国際会議共催費	経済産業省等			
点検結果	福島第一原発事故の経験と教訓を世界と共有し、国際的な原子力安全の強化に貢献することは我が国の責務であり、また、我が国の復興を国際社会にアピールし、被災地に裨益する取り組みとして、本件国際会議の開催は大きな意義を有するものであった。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-9

個別事業名： 原子力安全に関する国際会議開催

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しておりません

個別事業名： 原子力安全に関する国際会議開催

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社コンベンションリンゲージ			G. KDDI株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会議開催費	会議設営、運営	57	会議開催費	インターネット接続サービス	9
	計		57	計		9
	B. JTBグローバルマーケティング			H. JTBコミュニケーションズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会議開催費	接遇	28	事務局運営費	識別証発行	9
	計		28	計		9
	C. 総合警備保障株式会社			I. 株式会社富士通マーケティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会議開催費	会場警備	21	事務局運営費	PCのソフトウェア購入	8
	計		21	計		8
	D. 株式会社リコー			J. 富士通株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務局運営費	OA機器の賃貸借	18	事務局運営費	OA機器の設置	8
	計		18	計		8
	E. 日本コンベンションサービス株式会社			K. 出張者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会議開催費	通訳者の手配	18			
	計		18	計		0
	F. 公益財団法人福島県産業振興センター					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会議開催費	会場借料	15			
	計		15	計		

個別事業名： 原子力安全に関する国際会議開催

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コンベンションリンゲージ	原子力安全に関する福島閣僚会議における会場設営、運営	57	5	44.7

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBグローバルマーケティング	原子力安全に関する福島閣僚会議における接遇	28	2	50.6

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合警備保障株式会社	原子力安全に関する福島閣僚会議における会場警備	21	2	51.3

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リコー	原子力安全に関する福島閣僚会議における事務局用OA機器の賃貸借	18	2	50.3

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス株式会社	原子力安全に関する福島閣僚会議における通訳者の手配	15	3	82.6

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人福島県産業振興センター	原子力安全に関する福島閣僚会議における会場借料	9	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	原子力安全に関する福島閣僚会議における事務局用インターネット接続サービス	9	随意契約	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBコミュニケーションズ	原子力安全に関する福島閣僚会議における識別証発行	8	1	51.8

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社富士通マーケティング	原子力安全に関する福島閣僚会議における事務局用PCのソフトウェア購入	8	2	74.2

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	原子力安全に関する福島閣僚会議における事務局用OA機器の設置	6	随意契約	—

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者	原子力安全に関する福島閣僚会議への出席に必要な旅費	7	—	—